

2019確定闘争の到達点 (主要交渉事項)

1 確定闘争での交渉結果

- (1) 給与改定 (成果)
 - 県人勤どおり6年連続の月例給改定(初任給をはじめ30歳台半ばまでの改定。中高年齢層・再任用職員は据え置き)。12月定例会での条例提案の見直し。年内差額支給の方向で調整中の情勢。
- (2) 諸手当改善
 - 交通用具利用の通勤手当に関し、90km以上の距離区分新設に向け上限額49,300円とする条例改正を12月定例会で提案見直し。2020年1月施行とする。引上げは45kmの距離区分とし、委細は人事委員会規則に定める (成果)。
 - 高速道路利用の手当改善、パーク&ライド(駐車場料金の手当対象)は、実費弁償の観点から課題があり、課題意識を持ち人事委員会と意見交換を重ねるとの回答引出す(継続課題)。
 - 住居手当改善は、沿岸部の家賃高騰の実態を踏まえつつも、県人勤を要す。県人勤も県人勤を見送る判断を重く受け止める必要あり。人事委員会や他県の動向を注視する(継続課題)。
 - 赴任旅費改善は、実費弁償の観点からどのように反映するか、県内異動時の対応について、他県事例を踏まえ研究(継続課題)。
- (3) 専門職種処遇改善
 - 受験機会の拡大やインターンシップの実施で一定成果。給与面の改善は国・他県動向を踏まえ検討(継続課題)
- (4) 休暇制度拡充
 - 不妊治療への支援策は国の動向を踏まえ、他県の支援策を踏まえ検討(継続課題)。当面、取得しやすい環境とすべく運用面での改善を求めた。
- (5) 高齢層職員の処遇改善
 - 給与制度の総合的見直しの現給保障対象者の終了も1つの視点として留意し、主幹任用の拡大や勤勉手当の運用上の工夫を継続(継続課題)。昇格運用改善を含めて要望をし、来年4月に向けて取り組み強化が必要。
- (6) 人員確保策
 - 欠員解消に向けた決意示すも、具体的な欠員解消見直しは不十分。他県応援職員や任期付職員等の確保などあらゆる手段で人材確保に努める(継続課題)。来年度定数確保に向け評議会交渉でも具体化する。
 - 育休代替職員の確保につき、今年度から育休代替職員に向けた定数配置。専門職の配置も検討を進める(継続課題)。
- (7) 超過勤務課題
 - 超勤上限規定や客観的勤務時間把握の趣旨を徹底し、所属長に指導を継続。職員一人一人の勤務時間を把握し、業務の偏在等の解消も必要。
 - 台風19号災害対応を含め、12月補正で超勤予算を補正。(4億3700万円)

2 会計年度任用職員制度 (越年課題)

事務補助や非常勤専門職員から移行する場合の会計年度任用職員(主に一般行政経費で措置する分)に関し、11月18日から募集。しかし、各職場ではフルタイムでの任用希望もパートタイムへの置き換えとなる事案や、措置数が減となった事案があり、職場は混乱。さらに賃金水準も十分でないばかりか、専門職に至っては引き下げも。年次休暇の繰越日数の扱いなども委細示されず。2月上旬募集分を含め、個々の職場や処遇面の課題について交渉・協議を継続。2020年4月施行の直前まで継続する見直し。

県職労第4回拡大中央闘争委員会 確定到達点と今後の取組み協議

各評議会交渉も12月までに取組み見直し

支部学習活動の推進、支部独自要求の取組み、 会計年度任用職員制度の課題改善に全力を挙げる

11月16日、第4回拡大中央闘争委員会を開催し、確定闘争の到達点を踏まえた今後の闘争課題について協議した。給与改定や通勤手当距離区分新設が実現するも、高速道路利用の諸手当や人員確保課題は継続課題となった。さらに、会計年度任用職員は、公募開始されるも人員配置、任用面や賃金課題が山積しているとし、個々の課題改善に向け交渉継続とした。

①給与改定
月例給改定(若年層中心)について、12月議会での提案を確認。確実な年内差額支給を求め、同時に臨時・非常勤職員の改善も確認した(例年1月)。

②高齢層職員処遇改善
今期での給与改定がないことに加え、今年4月から給与制度の総合的見直しの現給保障終了に伴い一層の対策を求めた。当局は主幹任用拡大や勤勉手当の運用上の工夫を継続するとして、賃金面での改善策を引続き求めた。昇格正条例を提案すること、引

③諸手当改善等
交通用具利用の通勤手当に係る距離区分新設(90km以上・上限額49,300円)に関し、12月議会に改善を引き続き求めた。昇格

④専門職種処遇改善
受験機会の拡大、インターンシップの充実を促すとの回答は国・他県動向を踏まえるとの回答にとどまった。既に採用応募数が確保できない実態も確認されており、確保状況を踏まえ、大幅な処遇改善を求めた。

⑤職場課題等
人員確保は具体的改善策



月2回刊=1545号
2019年11月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所
盛岡市内丸10番1号
岩手県庁内
岩手県職員労働組合
印刷所
盛岡市上田二丁目17-4
有限会社 ジョー印刷企画
一部 40円
組合員購読料は組合費に含む



△確定闘争の到達点、今後の取組みを協議した拡大中央委員会



△「現業職員の確保」を求める職場協議を手渡す山口議長(左)

現業評・人事課総括課長交渉 現業は完全補充が現場の総意 人事課長「部局意見踏まえ検討」にとどまる

11月13日、現業評議会(山口耕司議長)は、現業統一闘争として、佐藤人事課長と交渉を行った。交渉に当たり、現業完全補充は現業・非現業一体となった職場要求であるとし、現業補充に係る職場協議を手交し、前進回答を求めた。

①現業職員の補充
再任用希望は配慮するとし、再任用を希望しない場合の対応は、主管部から話を聞いて検討を重ねるとし



△人事課総括課長交渉に臨む現業評交渉団



△回答する佐藤人事課総括課長

最後に人事課長から部局にも意見を伝え、課題意識を持ち検討との回答を引き出した。主管課交渉でも前進回答を求めていく。

法律の行為が「正義」または「犯罪」であると決定するルールが作られる、これが「権力」だ。国会議員たる候補者が、有権者を買収し、集票して議席を得ることとは立法府として大問題であり、今の買収疑惑の国会議員に「憲法改正」の議論を進めることには、私達の将来を考えると危機感を覚える。▼広辞苑で「政治道徳」を引くと「政治家が国民の代表者として遵守すべき道徳。公平無私であること」など記載がある。政治家は、長い歴史に学んで欲しい。

となった。赴任旅費の改善(県内異動時の移転料の自己負担解消)も継続課題となり、今後の闘争で実現をめざしていく。

④専門職種処遇改善
受験機会の拡大、インターンシップの充実を促すとの回答は国・他県動向を踏まえるとの回答にとどまった。既に採用応募数が確保できない実態も確認されており、確保状況を踏まえ、大幅な処遇改善を求めた。

⑤職場課題等
人員確保は具体的改善策

十分でなく引き続き要求を強化していく。超過勤務は、12月補正で増額補正が計上されたことを踏まえ、予算不足の各公所への着実な配分を求めていくことも、不払い残業解消に向けて職場点検を強化していく。また、会計年度任用職員は主に事務補助分(一般行政経費措置)が11月18日から募集されるも、賃金水準や任用面での課題が山積しており、総務部長交渉でも具体的な改善に至っていないことから、個別課題をもとに継続して改善を求めていく。

②現業職場の直営堅持
守衛に関し、今年度から再任用守衛2人体制となるも、再任用満期となれば同様の課題が生じるとし、新規補充を求めた。人事課長はこれまでの経緯を踏まえ管財課から話を聞いて検討との姿勢を示したことから重ねて直営堅持を求めた。さらに、現業職員を会計年度任用職員制度に置き換えることは断じて容認できないと訴えたところ、常勤職員配置が原則であるとし、業務状況等を踏まえて対応を検討とした。

た。交渉団から、運転技士補充が喫緊の課題であると、業務の継続性や技術伝承の観点からも計画的な人員補充を求めた。人事課長は長期的な在り方を含めて管財課から課題を伺っているとの姿勢にとどまった。

守衛に関し、今年度から再任用守衛2人体制となるも、再任用満期となれば同様の課題が生じるとし、新規補充を求めた。人事課長はこれまでの経緯を踏まえ管財課から話を聞いて検討との姿勢を示したことから重ねて直営堅持を求めた。さらに、現業職員を会計年度任用職員制度に置き換えることは断じて容認できないと訴えたところ、常勤職員配置が原則であるとし、業務状況等を踏まえて対応を検討とした。

第五世代

岩手県内の山も白くなり、冬の競技が始まる。スキージャンプ男子では、長い競技歴史に日本勢初の総合優勝を遂げた本県出身の小林陵侑選手に偉業再現実待したい。▼最近話題の「桜を見る会」は1952年に吉田茂首相がサンフランシスコ講和条約成立直後に始めた。会への招待は、叙勲にも匹敵する「栄典」相当の名譽できちんと評価され、平等に選ばれるのなら結構なことだ。問題は、内閣総理大臣やその配偶者が選挙地盤である下関だけに税金を使って「元気にしている」ことだ。▼衆参両院は「立法府」で法律を作り、法律の行為が「正義」または「犯罪」であると決定するルールが作られる、これが「権力」だ。国会議員たる候補者が、有権者を買収し、集票して議席を得ることとは立法府として大問題であり、今の買収疑惑の国会議員に「憲法改正」の議論を進めることには、私達の将来を考えると危機感を覚える。▼広辞苑で「政治道徳」を引くと「政治家が国民の代表者として遵守すべき道徳。公平無私であること」など記載がある。政治家は、長い歴史に学んで欲しい。

「児相関係」・「保健所関係」保健福祉企画室長交渉

児相 体制強化へ増員めざす

保健師・養士 体制維持も拡充は継続課題

課題を集約し今後も交渉を継続へ

11月11日、県職労社会福祉評議会・保健所協議会は、児相・保健所課題に...

「児童相談所課題」

児相の来年度定数に關し、「改正児童福祉法に基づき、順次体制を強化する...



▲児童相談所の体制強化へ増員を求める交渉団(下は、高橋保健福祉企画室長(右))

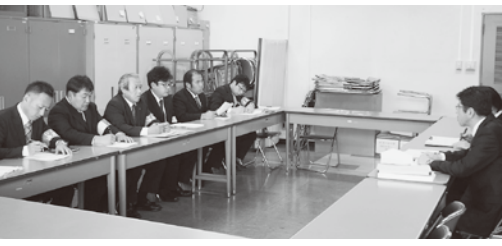
「政令で定める4万人に1人から3万人に1人体制へと人員増を進めることは人事課と共通認識...

「児童福祉司の増員に關し、1人当たり40ケースの指針に対応できるように進める...

「保健師課題」

「2019年度は課長を含めて54人体制を確保し、来年度体制は現状を維持する形」としたうえで...

「法律上の通報対応に關し、「法律上の通報件数は減少傾向にあり、連携体制



▲農林水産企画室との交渉で技能員拡充を求める



▲管財課との交渉に臨む現業交渉団

現業評・各主管課交渉

技能員拡充・運転士完全補充を

一部前進も 具体の配置を求める

11月13日、現業評議会は人事課長交渉と併せて関係主管室長交渉を実施し...

①農林水産企画室交渉

山本管理課長は、農業大校での業務に關し、教

②県土整備企画室交渉

吉原管理課長は、再任用



▲保健師などの人員確保などを求める交渉団



▲養士関係の体制拡充を求める交渉団

一関支部/定期大会 組織化と課題解決に全力

一関支部定期大会が11月13日、一関合庁大会議室において開催された。

大会冒頭、藤井支部長が「先日、県職労中央委員会に参加した。台風19号災害への業務支援にあたり身体的な負担が大きいとの発言に対して、支援体制の強化を担当部署へ申し入れると本部執行部からの回答があり、組合の存在意義を改めて感じた」と挨拶。



▲一関支部定期大会

来賓の県職労本部小田嶋副中央執行委員長から当面の情勢と支部に対する激励の挨拶をいただいた。

胆江支部/新採歓迎会 青婦部が主催し和やかに交流

胆江支部青年婦人部は10月29日「新採用職員正式採用・9月採用おめでとうポウリング大会」を開催した。

この行事は支部青婦部が主催・企画からすべてを行い、分会の新採用者や組合員へ参加の声かけを行い、支部恒例の行事として定着している。



▲胆江支部ボウリング交流会のようす



▲ボウリングの後、交流会で楽しく

佐々木書記長からは「現状・情勢の十分な把握のうえで、おかしことは、おかし！と職場段階から声を出し、安心して働き続けることができる職場環境の実現に向けて、みんなで話し合い、みんなで決め、みんなで行動する取り組みを進め、組織強化を基軸に、本部・各支部と連携し、課題の解決に向けて取り組み」ことを柱とした運動方針を提案。運動方針は満場一致で採択された。